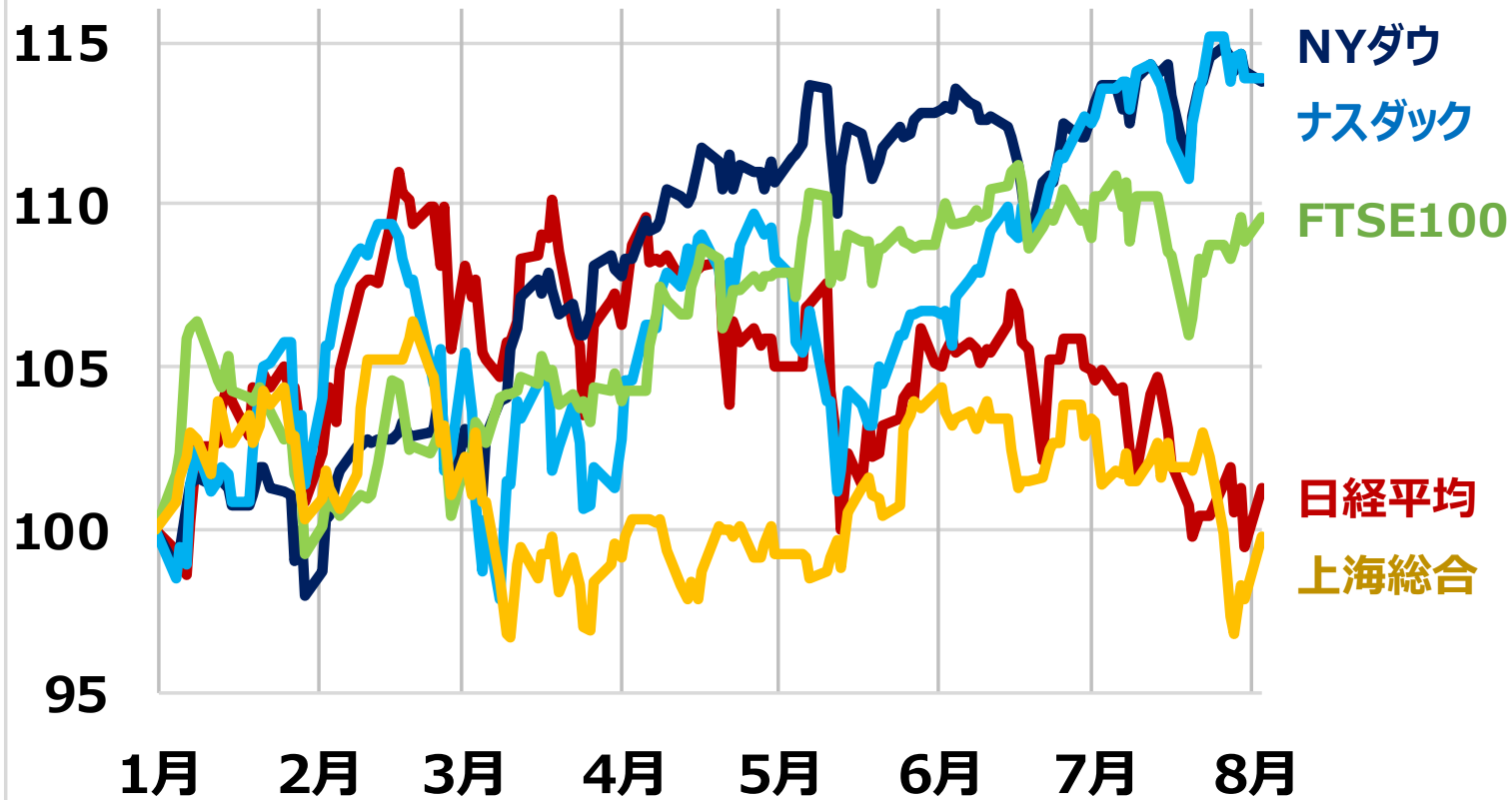


今後の相場シナリオ 下期のけん引役とリスク要因は？

2021年8月5日
エクイティ情報部

日本株は2月以降、失速状態

主要国の株価指数の推移（昨年末=100）



出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、直近は8月2日

日本株失速の主な要因

① **東京五輪の開催不安**（感染増加懸念、世論の分断）

② **度重なる緊急事態宣言による経済正常化の遅れ**

米英など：コロナとの共生路線へ（ex. 6万人超の観客イベント）

IMFが世界経済見通しを修正、G7の中で日本のみ下方修正

③ **政治不信**

（内閣支持率低下、否定的な意見が多い中での五輪開催、不十分なコロナ対策）

→外国人投資家の長期的な断続的な買いが期待できない？

④ **中国リスク**

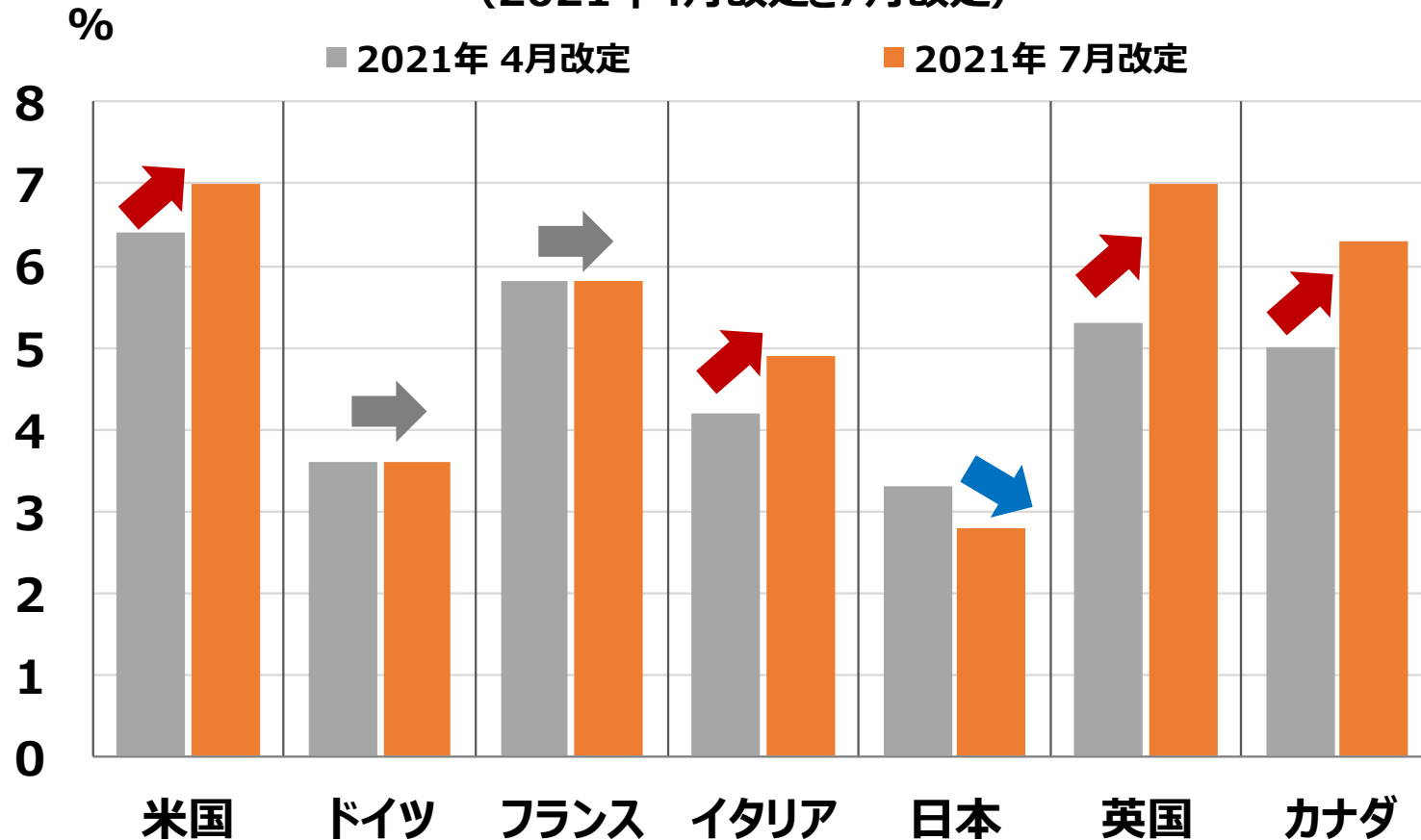
（日経平均の構成ウエイト上位のファーストリテイリングとソフトバンク

グループの下落）

②IMFはG7のうち日本のみ下方修正

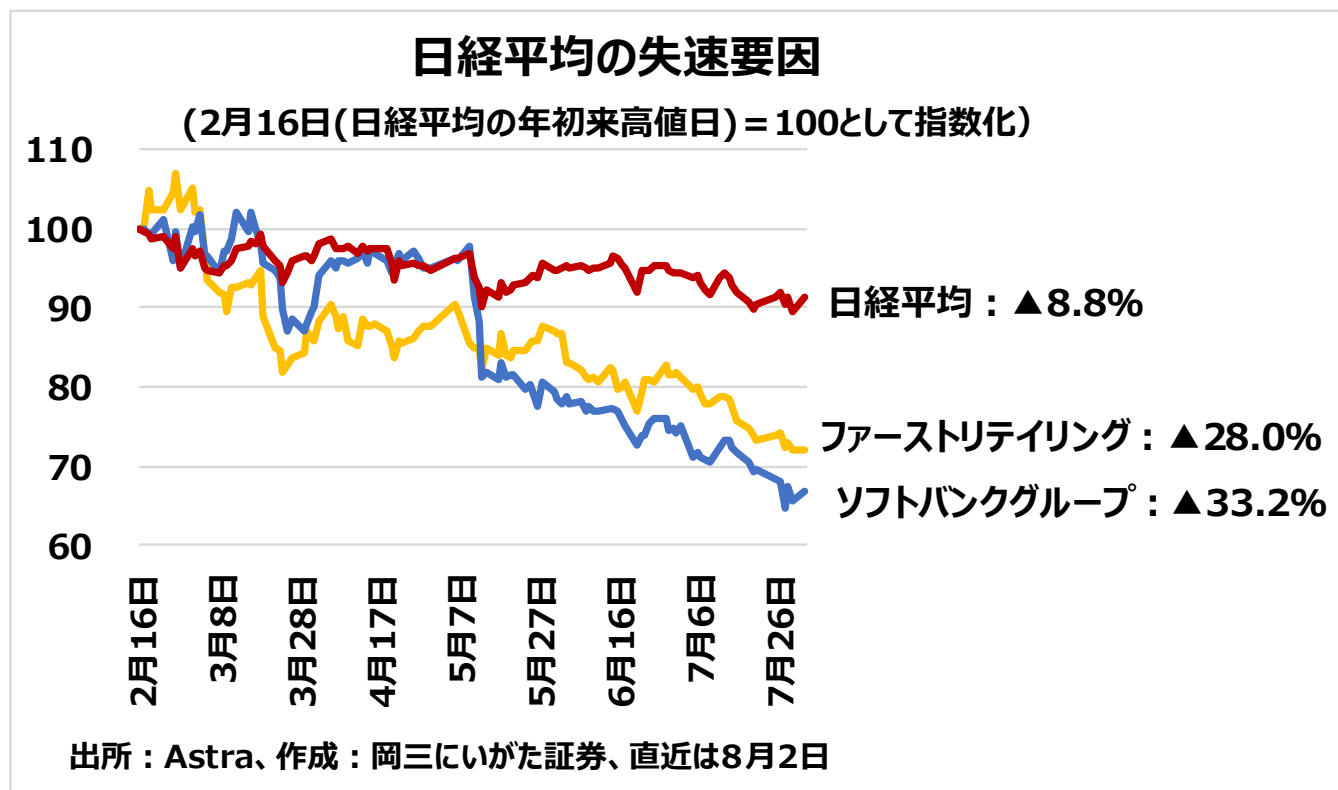
IMFの世界経済見通し(2021年)

(2021年4月改定と7月改定)



出所：IMF世界経済見通し、21年4月改定と7月改定、作成：岡三にいがた証券

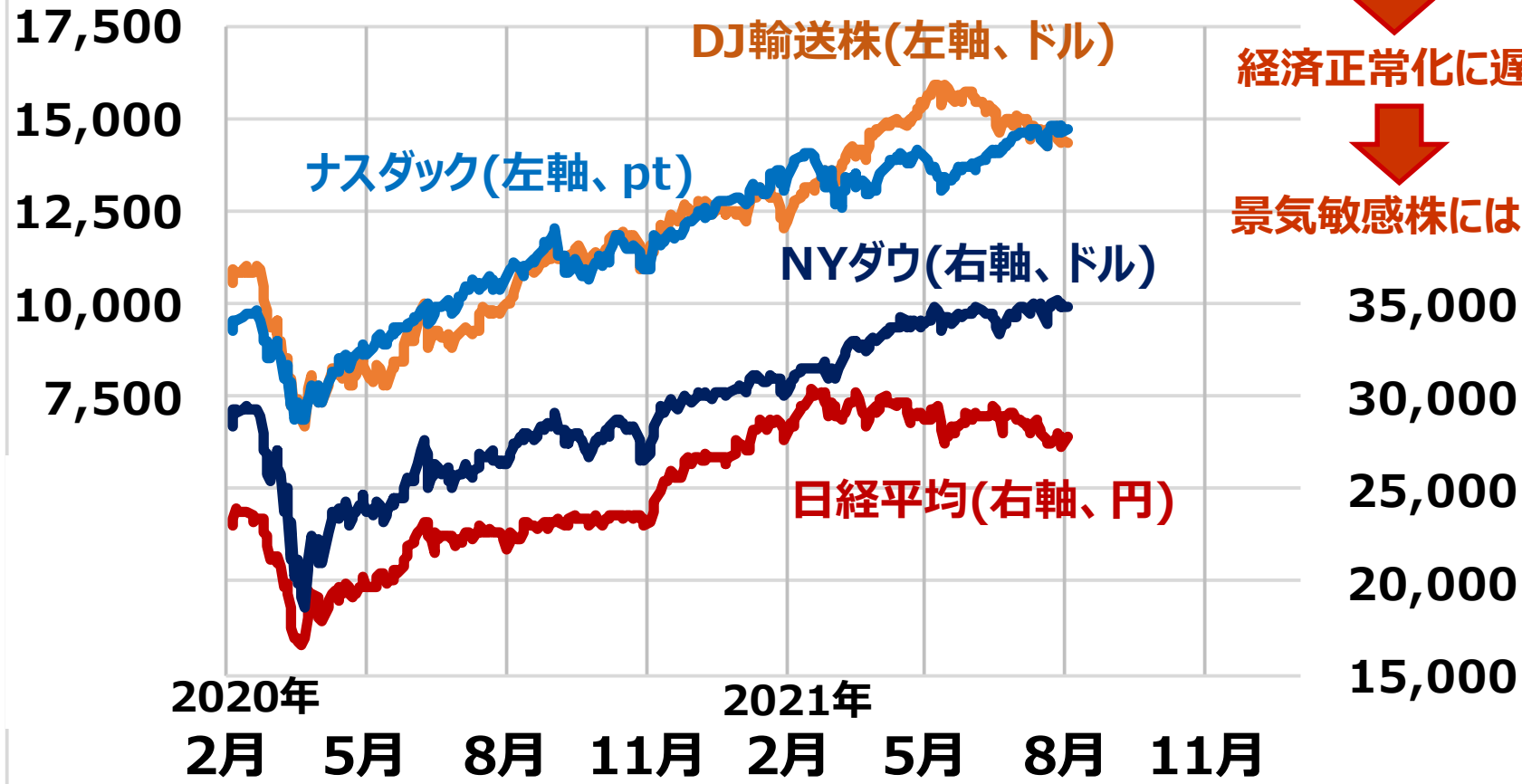
④ 日経平均は、この2銘柄の下落影響が大い



	2月16日時点の構成ウェイト(8月2日時点)	下落率
ファーストリテイリング	12.11% (9.56%)	28.0%
ソフトバンクグループ	7.38% (5.41%)	33.2%
合計	19.49% (14.97%)	

今後のシナリオは？ コロナはやはりリスク要因？

日米の株価指数の推移



デルタ株 マスク着用



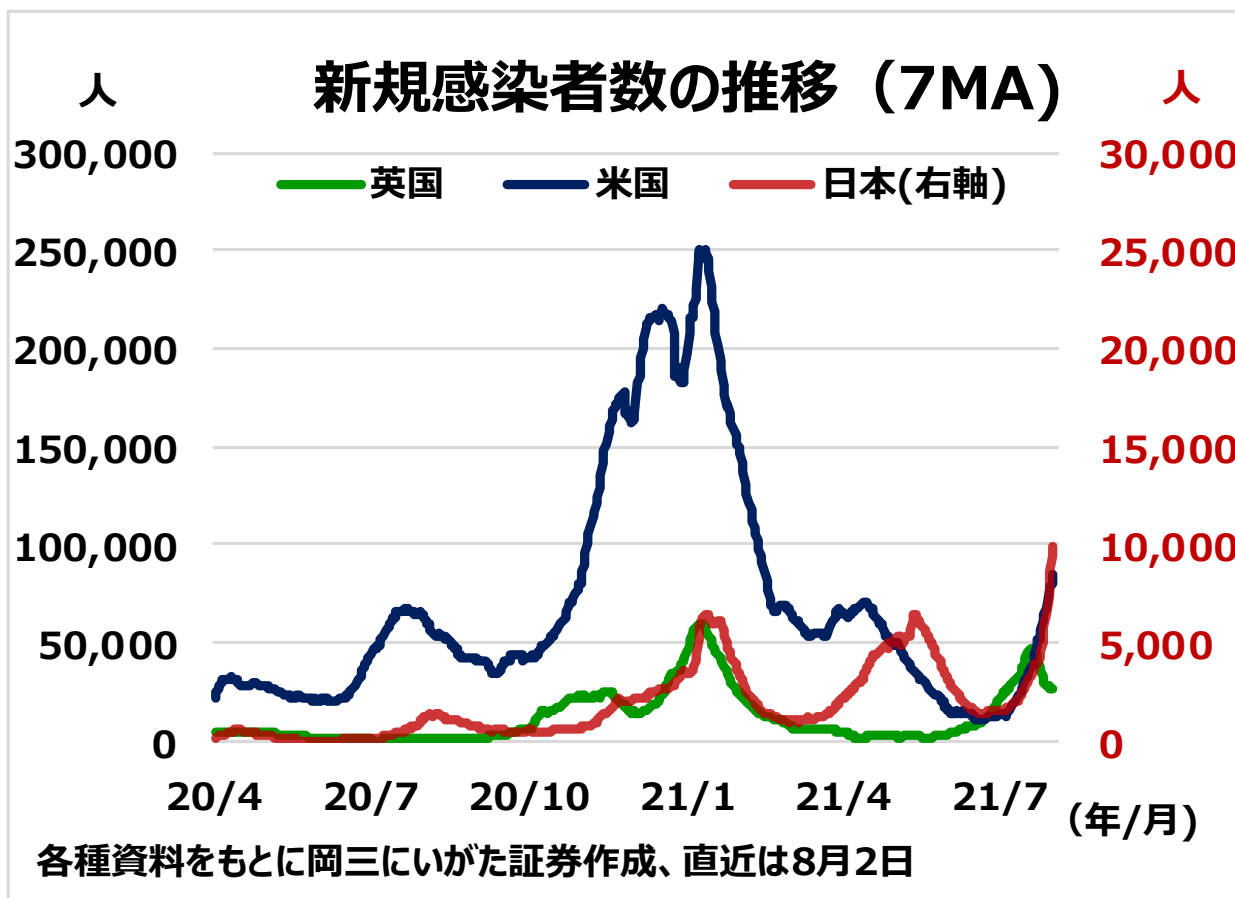
経済正常化に遅れ？



景気敏感株には重し？

出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、直近は8月2日

新型コロナウイルスの感染状況①



米国 : 85,459人 ↑
ピーク※ : 251,084人
ピーク時の34%

英国 : 25,935人 ↓
ピーク※ : 59,828人
ピーク時の43%

日本 : 9,955人 ↑
ピーク※ : 6,460人
ピーク時の154%

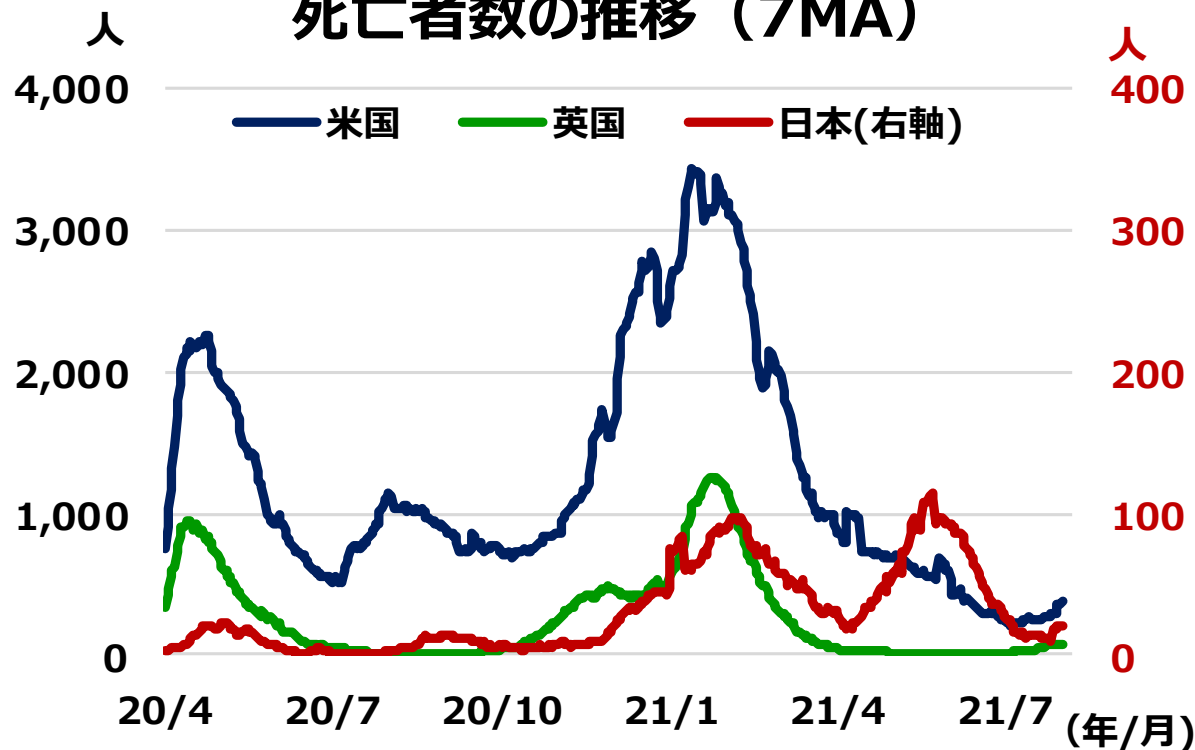
8月2日の感染者数

※ピーク値は21年5月末までの値

日本の感染者数は、米英に比べ少ないが、
日本のみ過去のピークを越えている

新型コロナウイルスの感染状況②

死亡者数の推移 (7MA)



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成、直近は8月2日

米国：386人 →

ピーク※：3,425人

ピーク時の11%

英国：82人 →

ピーク※：1,253人

ピーク時の6.5%

日本：19人 →

ピーク※：113人

ピーク時の17%

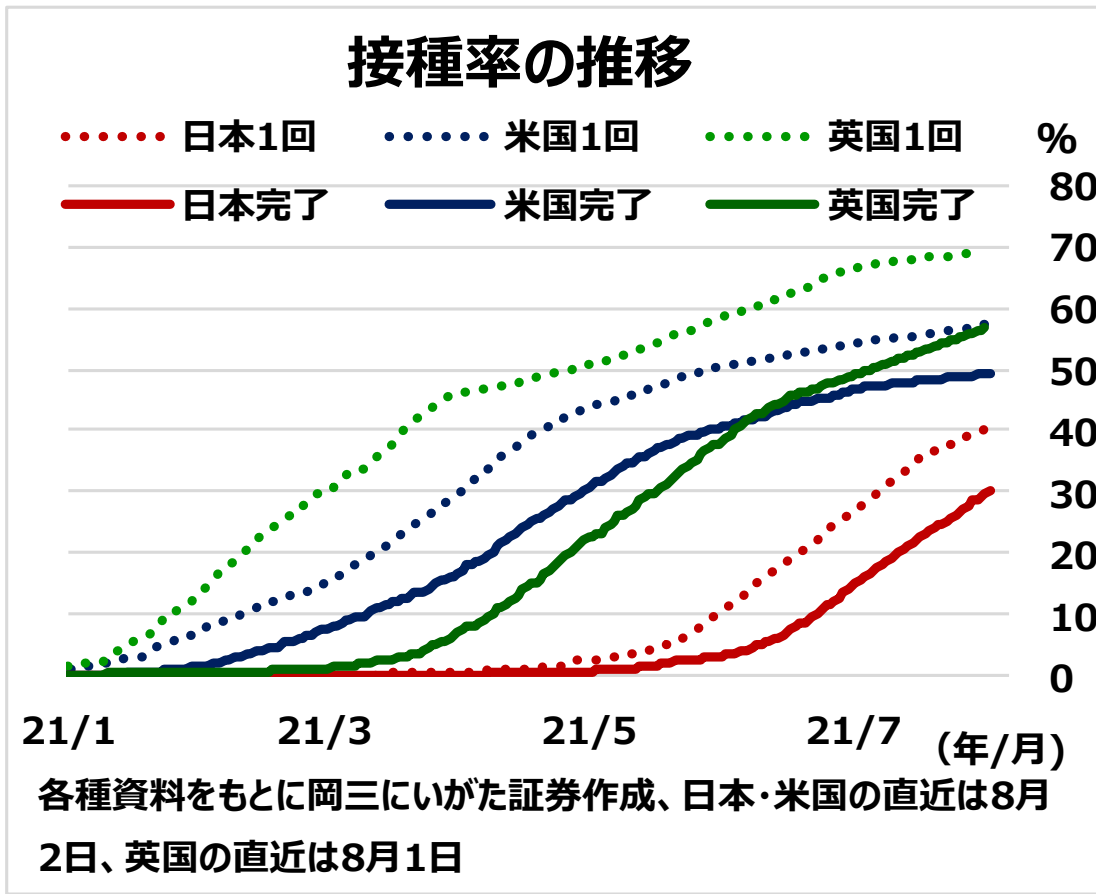
8月2日の感染者数

※ピーク値は21年5月末までの値

死亡者数は、日米英ともに過去のピークを大きく下回る

感染力が強いとされるデルタ株が広がるも、死亡者数は大きく増えていない

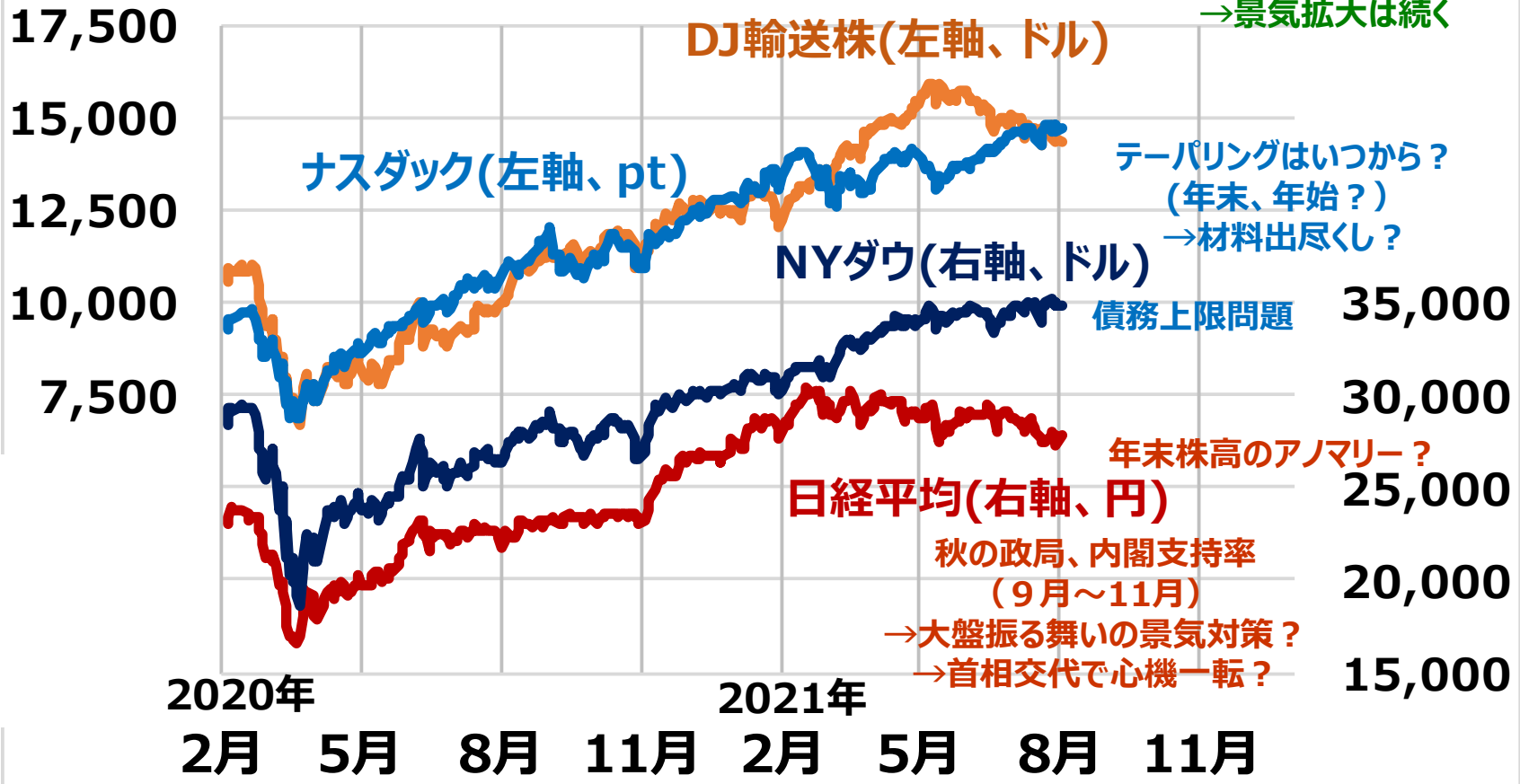
新型コロナウイルスの感染状況③



ワクチン接種を完了しても、デルタ株に感染する可能性はあるものの、死亡するリスクは低下しているもよう → ワクチン接種は、一定の効果あり？

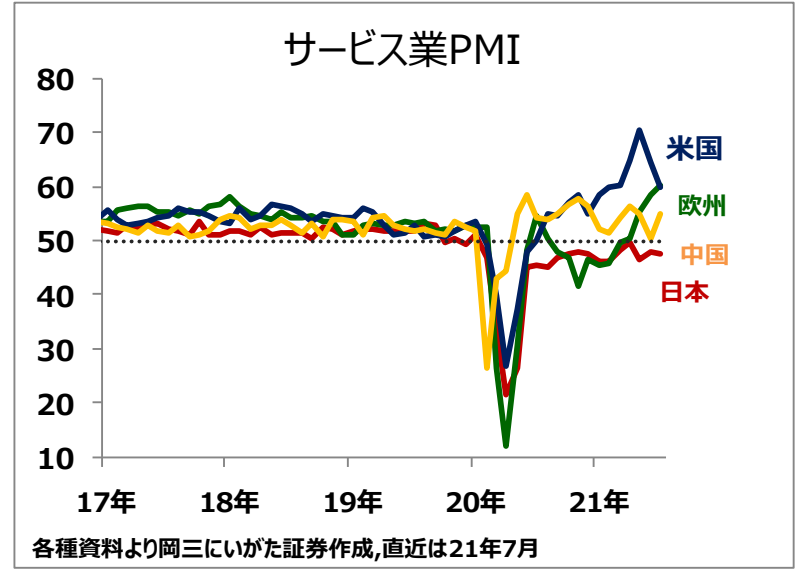
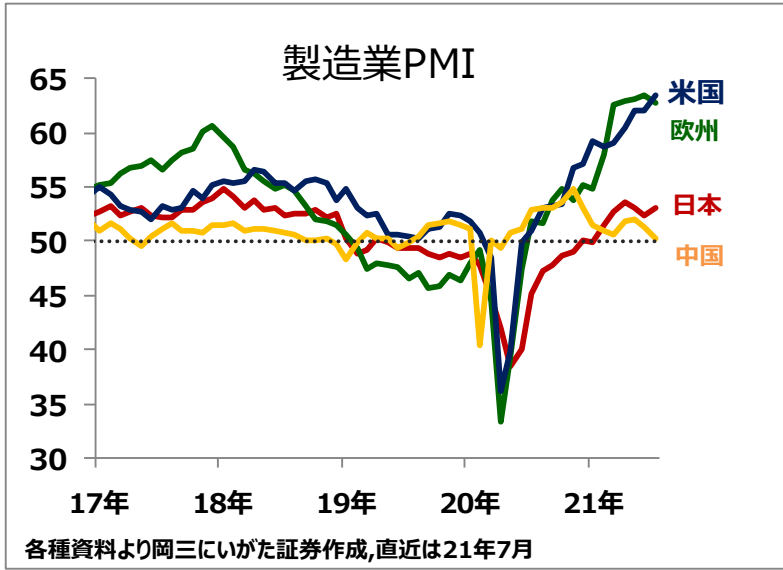
今後のシナリオは？ リスク要因は？

日米の株価指数の推移



出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、直近は8月2日

経済は急減速・急回復から巡航速度の成長へ



最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

秋の日経平均は強い？

2011年以降の勝敗数	
勝敗数	月
9勝1敗	11月
7勝3敗	9月
	10月
	12月
7勝4敗	1月
	2月
	4月
	6月
6勝5敗	5月
	7月
5勝6敗	3月
4勝6敗	8月

出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、2011年1月から2021年7月まで

下期のけん引役を探る

日銀短観大企業の業況判断DI（業種別動向）

	最近	先行き	変化幅	
製造業	14	13	-1	
窯業・土石製品	5	7	2	
生産用機械	26	29	3	工作機械、半導体製造装置、ロボット関連など
自動車	3	12	9	
非製造業	1	3	2	
不動産	13	20	7	
卸売	7	10	3	
対事業所サービス	26	32	6	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など
全産業	8	8	0	

出所：日本銀行、日銀短観(6月調査)、作成：岡三にいがた証券

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

下期のけん引役を探る

設備投資額（含む土地投資額） 前年度比、%

		2021年度	
		計画	修正率
大企業	製造業	13.3	3.4
	非製造業	7.4	0.3
	全産業	9.6	1.5
中堅企業	製造業	14.0	2.4
	非製造業	-2.1	4.6
	全産業	3.6	3.8
中小企業	製造業	2.3	4.2
	非製造業	0.2	13.3
	全産業	0.9	9.9

ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない

ソフトウェア投資額 前年度比、%

		2021年度	
		計画	修正率
大企業	製造業	21.7	8.0
	非製造業	10.2	-4.2
	全産業	14.3	0.0
中堅企業	製造業	55.5	15.1
	非製造業	7.8	15.3
	全産業	14.5	15.2
中小企業	製造業	44.6	6.9
	非製造業	10.3	5.4
	全産業	19.7	5.9

出所：日本銀行、日銀短観(6月調査)、作成：岡三にいがた証券

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

1Q決算は良好、増額修正銘柄に期待

1Q決算で

通期業績の増額修正

+

配当金の増額修正

半導体関連：スクリーンHD(7735)、フジミインコーポ(5384)

設備投資関連：安川電機(6506)、ミスミグループ本社(9962)

海運：商船三井(9104) など

1Qでの増額修正理由

- 期初の決算発表時は、数値を弱く見積もっていた？
- 米国などの景気回復の手ごたえを確認できた？

テクニカルからみると



下値26,800円どころ

上値34,000円超えも

次回の株式オンラインセミナーの予定

★8月**16**日（月）**18：00**～18：20

お盆特別セミナー

初心者でもわかる株式相場サイクルの見方と投資戦略

講師：エクイティ情報部担当 廣川 雅巳

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)